

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	1	
事業名		13歳の社会へのかけ橋づくり事業				担当部局・課室名		教育庁・義務教育課			
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・県内公立中学校の全1年生が、奉仕活動や福祉体験、援農等産業現場やその他地域づくりへの支援等の取組を行い、思いやりの心や公共心、勤労観、自己達成感等とともに、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・県内公立中学校の全1年生の奉仕活動や福祉体験活動等、社会との接点となる体験活動を計画し、県内一斉同時期(11月)を基本に実施。県内公立中学校の取組事例と成果や課題の一端を掲載したリーフレットを作成。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施中学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内公立中学校全1年生が社会との接点となる体験活動を行うことによって、人間関係づくりをはじめ、思いやりの心を大切にすることや公共心、勤労観、自己達成感等を育成し、将来にわたって社会に生きていく力の涵養を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	活動を行った生徒数の割合(%)	目標値	219	217	216			
	事業に関する社会経済情勢等	・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮される中、中学1年生(13歳)は、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り混じった多感な時期である。									
					実績値	187	189	129			
					単位当たり事業費(千円)	@31.7	@24.1	@8.4			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	100	100	100				
				実績値	80	82	60				
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性		妥当	・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮されている中で、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り混じった多感な時期にある中学1年生(13歳)が、社会との接点となる奉仕体験活動や福祉体験、援農をはじめとする産業現場での支援等を行うことにより、思いやりの心や公共心、勤労観等の育成や社会の中で生きていく力の涵養を図る事業であり、社会情勢に適合した施策である。 ・県内全域で同一時期に奉仕体験等を行うことで、学校の取組を地域社会に対し大きなうねりとして示し、学校と地域の連携強化を図る事業であるが、市町村が主体となって取り組む体制が適切である。							
	有効性		成果があった	・各市町村教育委員会や各中学校とも事業の主旨を理解し実施したため、施策の目的の実現につながったと判断する。							
	効率性		効率的	・1校あたりの事業経費が低額にもかかわらず、子どもたちの他者への思いやりと公共心を育むきっかけとなる体験活動が展開されており、効率的な事業と判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		廃止	・この事業の実施により、各中学校での実施学年、活動内容、活動の時期に広がりを見せており、今後市町村主体の運営に切り替えていくとともに、志教育を推進するための夢づくり支援事業に移行していく。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
			-								
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
		-									

次年度('事業の方向性等'欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	2	
事業名		豊かな体験活動推進事業			担当部局	教育庁		課室名			義務教育課
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	「豊かな体験活動推進校」を指定し、他校のモデルとなる一定期間まとまった体験活動を行う。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施地域、学校数(校等)	指定校	事業費 (千円)	14,220	15,347	6,618		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	体験活動を行った児童生徒数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	35	18	9			
					実績値	35	18	8			
事業に関する 社会経済 情勢等	・近年、都市化や少子化、地域社会における人間関係の希薄化等が進む中で、子どもたちの豊かな成長に欠かせない、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な体験の機会が乏しくなっている。 ・学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指す観点から各教科等の全体を通じて体験活動を重視するとともに、体験活動を重要な活動方法の一つとする「総合的な学習の時間」を位置付けている。			単位当たり 事業費(千円)	@406.3	@852.6	@827.3				
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	4,645	2,528	179				
				実績値	4,645	2,528	179				

  

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・本県の「学校教育の重点」で豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する指導の充実が掲げられ、本事業は道徳教育の推進や豊かな人間性の育成に大きく寄与するものであるが、市町村が主体となって取り組む体制が適切である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童生徒は学校内では味わえない貴重な体験をし、社会との関わりと人のかかわりを学ぶことができるなど、本事業の目的を達成することができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・自然に関わる体験や社会奉仕に関わる体験、勤労生産に関わる体験など、児童生徒や地域の実態に応じて様々な体験活動を実施することができ、事業は、効率的に執行されたと判断できる。

  

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・多くの人や社会とかかわる体験活動や自然と直接ふれあう自然体験活動等を通じて、豊かな心と自ら考え行動できる力が育成される本事業は、極めて重要なものであり、事業主体を市町村に切り替えていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・体験活動を継続して実施するためにも、市町村教育委員会や学校で事業を継続的に実施していく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・事業主体の見直しを図るとともに、志教育を推進するための新たな事業である夢づくり支援事業に力を入れ、児童生徒の豊かな人間性や社会性をはぐくみ、主体的に生きる力を育成していく。 ・農山漁村において民泊をし、自然体験活動や社会奉仕体験等を行った実践事例について、各学校に情報提供をするなど、児童生徒に豊かな心と自ら考え行動できる力を育成するため工夫・改善を図っていく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 3

事業名 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲) 担当部局 教育局総務課・教育企画室・義務教育課・スポーツ健康課・生涯学習課  
課室名

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 非予算的手法				
	概要 ・「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民と家庭への普及活動を行う。また、企業の協力を促し、企業内での取組を推進する。	対象(何に対して) 県民	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 0	平成20年度決算 0	平成21年度決算(見込) 0	
	手段(何をしたのか) ・はやね・はやおき・あさごはん推奨運動の展開	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動の展開数(回)	指標測定年度 平成19年度 目標値 実績値 36 単位当たり事業費(千円) ー	平成20年度 ー 36 ー	平成21年度 ー 33 ー	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・基本的な生活習慣の定着	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	朝食を欠食する児童の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 2.0 3.5	平成20年度 平成20年度 2.0 3.7	平成21年度 平成21年度 2.0 3.4
	事業に関する社会経済情勢等	・近年の子どもたちの生活は、テレビやビデオ及びゲーム等に使う時間が多くっており、就寝時間も遅くなる傾向にある。このようなことから、朝ごはんを食べないなどの生活習慣の乱れが指摘されており、学力・体力の低下をもたらすとともに、体調の不良や非行の一因ともいわれている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・家庭や地域の教育力の低下が指摘され、地域社会全体で、子どもの規則正しい生活リズムの育成を行うことが求められており、県が積極的に地域社会の活動を支援していくことは重要である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度から、指標が全国学力学習状況調査(6年生)になり、実績値がやや増加したが、平成21年度は、平成20年度と比較して0.3ポイント減少している。これは、この事業の展開により、基本的な生活習慣の大切さが理解されてきていると判断する。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果が現れてきており、さらにこの事業を継続することにより、さらに多くの県民に浸透していくことが期待できる。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・児童生徒、保護者にはこの運動についての理解が深まってきているが、欠食率をさらに低下させていくためには、地域社会の協力が必要である。基本的な生活習慣定着促進事業と連携を深めて、各種企業や団体の活動を促し、社会全体で取り組む体制を進めていくことが必要である。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	4		
事業名		みやぎアドベンチャープログラム事業				担当部局	教育庁					
						課室名	高校教育課					
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し思いやる心を育てる体験学習法であるPA(プロジェクトアドベンチャー)の考え方や手法を普及し、生徒の豊かな人間関係を構築することで、学校不適応等の未然防止を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)				
	手段 (何を したのか)	・指導者養成研修会, 一般教員研修会, 県内指導者研修会, 施設設備のメンテナンス	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研究会受講者数(人)	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・児童生徒が、豊かな人間関係を構築することで、学校不適応等の未然防止を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	不登校児童生徒数(人)	目標値	実績値	—	405	370			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・核家族化が進行し、子どもたちがゲームやインターネットでバーチャルな世界を身近にする現代では、いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化している。また、子どもたちは周囲と協力して物事を成し遂げる実体験や集団での活動が不足している。		単位数	単価	単価	803	426	472			
					単位当たり 事業費(千円)	指標測定年度	@5.9	@5.3	@2.7			
					目標値	実績値	—	—	—			
				単価	単価	3,818	3,734	3,794				
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化しており、人間関係構築を不得意とする児童生徒に対して、体験を通して他人との関わりを学ばせることは、非常に重要である。							
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった	・研究会受講者数は、10,448名を数え、県内の学校でMAP(みやぎアドベンチャープログラム)を何らかの形で取り入れた学校は、約74%に達している。MAPを取り入れたことで、「児童生徒間の信頼関係ができた」「思いやりの気持ちを持つようになった」など、児童生徒の人間関係に改善が見られた。							
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的	・一人あたり3千円程度、427名の参加者が受講しており、概ね効率的に研究会を実施していると言える。							
	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・問題行動等の未然防止対策として、また、児童生徒の人間関係力の向上のため、事業の継続が必要である。								
事業の方向性等	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・何らかの形でMAPは各学校に取り入れられるようになっているが、個人的な取組にとどまっており、学校全体の組織的な取組となっていない。 ・実践校を高校で1校指定し、1学年全体で計画的実施を行ったところ、より少人数での実践の方が効果的であることが明確となった。											
	次年度の対応方針		課題等への対応方針									
		・県内指導者研修会を充実させ、情報の共有化とスキルアップを図ることで、MAP指導者所属する学校において、個人的な取組から学校全体への取組に拡大していくよう促すとともに、近隣の学校での教師を対象とした研修会を開催するよう促す。 ・MAP実践校の測定結果の分析に基づき、MAPの効果的な指導法を追求するとともに、実践校での成果等についての情報を広く提供することで、各学校での具体的な実践につなげる。 ・総合的な学習の時間や体育以外の教科・科目において、課題解決型体験学習サイクルを活かした指導事例を広く紹介し、MAP事業の普及を図る。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)



評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	5
事業名		登校支援ネットワーク事業			担当部局	教育庁 課室名 義務教育課				
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	この事業はH16～18のスクリーニング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)と同じ趣旨で、事業名を変え続けているものである。学校の問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)に対する未然防止、早期発見・早期対応などの取組を支援する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	16名の相談員を小学校16校、中学校2校に派遣し、個別の生活支援や学習支援、家庭訪問、教育相談等を行った。保護者対象不登校研修、教職員対象問題行動研修の実施。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	相談員の総派遣時間数 (時間)	児童生徒等	事業費 (千円)	19,028	16,060	7,400	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校の問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)の未然防止、早期発見・対応、早期解決	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	派遣回数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	5,760	5,440	2,502		
					実績値	3,909	5,282	1,677		
	事業に関する社会経済情勢等	近年、小・中・高校生が関わる痛ましい重大事故及び事件が全国で発生しており、突発的な問題行動を起こす児童生徒の複雑で不安定な心が危惧される。また本県においては、小中学校の不登校児童生徒数、いじめ、暴力行為の発生は依然として減っており、本県においても「心の教育」は喫緊の課題である。			単位当たり 事業費(千円)	@4.9	@3.0	@4.4		
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	960	960	641			
				実績値	780	895	598			

  

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	本県の「教育振興計画」や「平成22年度学校教育の方針と重点」の中の豊かな人間性や社会性、健やかな身体の育成が掲げられ、関係機関が連携したネットワークの構築により、問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)に対する未然防止、早期発見・早期対応、早期解決が求められており、県が主体となって本事業を推進していくことは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	相談員等が問題行動等の発生割合の高い小学校等を定期的に訪問し、教職員や関係機関と連携しながら児童や保護者にかかわり、継続的に指導助言や支援を行うことができた。相談員の派遣により、個別の学習支援や生活指導が行われた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	目標値に近い相談員の派遣時数、派遣回数であった。 事業費の状況から、派遣1時間あたり4,400円となり、効率的に支援がなされている。

  

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	不登校、暴力行為に加え、いじめ、児童虐待等の課題についても、引き続き、未然防止、早期発見、早期対応の取組が必要である。 相談員は本人のほか家族や関係機関にも働きかけするなど、多面的な支援が可能であり、事業の意義は大きく、維持は必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	学校、家庭、関係機関が連携したネットワークを構築し、不登校児童生徒に対する学校復帰に向けた支援の一層工夫が必要である。 事業に関わる相談員の事例研修、情報交換の場の確保し、質の向上を図ることで、成果の向上も目指す。		
	「登校支援ネットワーク事業」の一環として本事業を積極的に推進する。相談員は訪問指導員として不登校児童生徒に学習支援も含め直接的な支援を行う。また登校支援ネットワーク推進協議会を開催し、実践事例を踏まえ、事業推進方策等の検討・改善を行う。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	6
事業名		子どもの心すこやか育成事業				担当部局	教育庁 義務教育課			
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	いじめや暴力行為等の児童生徒の背景にある「心」の問題に目を向け、学校・家庭・地域が抱えている子どもの諸問題や心の教育について保護者等をはじめ、広く県民と共に考え、児童生徒の命を大切にすることを思いやりの心の醸成を図っていくものである。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・中学校スクールカウンセラーの配置 ・在学青少年育成員、専門カウンセラーの教育事務所への配置 ・適応指導教室へのボランティア派遣	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	児童生徒等	事業費 (千円)	140,013	128,288	145,338		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果における不登校児童生徒数の減少	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・中学校スクールカウンセラーの相談件数(件)	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・近年、小・中・高校生が関わる痛ましい重大事故及び事件が全国で発生しており、突発的な問題行動を起こす児童生徒の複雑な心理面が指摘されるなど、本県においても「心の教育」は喫緊の課題である。								
					目標値	156	154	152		
				実績値	156	154	152			
				単位当たり 事業費(千円)	@897.5	@833.0	@956.2			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	32,760	30,492	35,000			
				実績値	36,515	41,224	42,106			
事業の分析	項目	分析		分析の理由						
	必要性	妥当		・本県の「教育振興計画」や「平成22年度学校教育の方針と重点」の中にも心の教育を重点として掲げており、道徳教育や人権教育、情操教育との関連を図りながら、心の教育を進めていくことが求められており、県が主体となって本事業を推進していくことは妥当である。						
	有効性	ある程度 成果があった		・相談件数は年々増加し、平成21年度は4万2千件を越え、児童生徒や保護者、教員からのニーズは高く、相談業務や相談体制の構築に寄与するなど、事業成果は上がっている。						
	効率性	概ね効率的		・1回当たりの相談費に換算すると3,452円となっており、事業は概ね効率的に行われている。決算見込み額/総相談件数 相談件数 42,106件 相談人数 41,614人						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明						
		拡充		・さらに児童生徒の心理面が複雑化し、相談内容も多様化している状況にあり、相当数の相談件数があるなどニーズは高く、事業の成果は上がっていると考える。小学校での問題行動、相談件数が増加していることから、来年度はさらに小学校への派遣回数を増やすなど事業をさらに拡充していく。						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
		・小学校にも派遣するために、財源の予算増額要求の他、限られた予算内での効果的な配置について一層の工夫が必要である。								
	次年度の対応方針	課題等への対応方針								
	・平成22年度は、中学校から小学校へ2～5時間の派遣であったが、次年度は、需要に応じたスクールカウンセラーの配置を行うとともに、非常に需要の多い事務所カウンセラーの増員も視野に入れ、本事業の拡充を図ることで児童生徒のなごやかな心身の健全育成に努めていく。 ・小学校への派遣としての配置・派遣回数について、相談件数の実績及び中学校への接続小学校数、生徒数に応じて配置時間や配置回数に軽重を付けることでより現状に相応しいスクールカウンセラーの配置を図り、問題を抱える児童生徒を減少させ、児童生徒の命を大切にすることを思いやりの心の醸成を図る。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	7	
事業名		高等学校スクールカウンセラー活用事業				担当部局 課室名	教育庁 高校教育課				
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応し、その悩み等の解消を図るとともに、教職員の研修や教育相談体制の充実・整備に努め、さらなる生徒の健全育成を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・県立高校すべてに専門カウンセラーを配置した。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	配置校数(校)	事業費 (千円)	59,292	55,337	52,956			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・不登校や中退、非行等の問題行動をおこす生徒及び生徒を取り巻く家庭や仕事に悩みのある保護者・教職員に対してカウンセリングを行う。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・カウンセリングを受けた 生徒・保護者・教員(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・いじめや不登校・中途退学、少年犯罪等の問題行動の原因は、家庭や社会の教育力の低下であると言われている。このため発達途中にある生徒の心のケアを専門的技術を持ったスクールカウンセラーが行うことにより、生徒を望ましい方向に導く必要がある。また、カウンセラーが教職員と連携し、校内の相談体制を充実することで、問題行動等の未然防止や早期解決に向けた助言等を行うことが重要である。									
	目標値	83		83		80					
実績値	83		83		80						
単位当たり 事業費(千円)	@714.0		@667.0		@661.0						
指標測定年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度						
目標値	-		-		-						
実績値	11,939		10,806		10,709						
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・事業の活用に関しては生徒・保護者・教員個人に対するカウンセリングはもとより、校内において、スクールカウンセラーによる講話や講演会を実施しており、ひきつづき全校配置が必要である。また、平成21年度は、特別支援学校からの必要性の高まりにより3校へカウンセラーを急遽配置し、生徒・保護者・教員の心のケアを図った。						
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・相談人数は、平成20年度10,806人、平成21年度10,709人であり、2年続けて1万人を超えている。研修会や講演会への参加人数は平成20年度31,567人、平成21年度31,153人であり、参加人数が2年続けて3万人を超えており、カウンセラーを十分活用している。						
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的	・優れた臨床心理士や精神科医・大学教官、という臨床心理学等の専門家を招聘し、生徒・保護者・教員の相談に応じている。本県のスクールカウンセラー等への報償費は、全国平均とほぼ同額の時間単価臨床心理士の資格を有する者5,000円、臨床心理士に準ずる者2,500円であり、妥当な金額であると考えられる。						
	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
維持	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・今後も、継続してスクールカウンセラーを全校配置することにより、生徒・保護者・教職員の心のケアを図るとともに、いじめや不登校・中途退学等の生徒の問題行動に対応するため、校内教育相談体制を充実させることが必要である。							
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等										
事業の方向性等	・不登校や中退の問題行動ばかりでなく、発達障害のある、または、疑いのある生徒なども増加する中、スクールカウンセラーの役割はますます重要となっており、教職員・保護者・精神科医等の関係機関との連携を強化し、該当生徒への迅速な対応を実現するための仕組みが必要である。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
事業の方向性等	・各学校の現状を正確に把握し、連絡会議における研修を充実させることにより、学校組織とカウンセラーが有機的に結びついた効果的な教育相談体制を確立することが必要である。 ・平成22年度は、生徒の在校時間の長い全・定併置校(6校)、昼夜間開講型の単位制校(3校)及びきわめて多様な生徒が入学してくる通信制(1校)の計10校について、また、相談件数が多く、不登校率・中途退学率の高い学校順に、段階的に年間配置回数を割り増す傾斜配置を実施し、いじめや不登校・中途退学問題に対応した配置をした。平成23年度は、傾斜配置をさらに明確化していくことで、中退・不登校問題等に対しての有効性や効率性を高めていくものとする。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	8
事業名		総合教育相談事業				担当部局	教育庁 ・課室名 高校教育課			
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県教育センターにおいて、児童生徒及び保護者等が抱えているいじめ、不登校、非行等の諸問題に関して、面接又は電話による教育相談を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・不登校相談センター(医学的・臨床心理的相談活動、訪問教育相談、派遣研修) ・いじめ電話相談(子どもの教育相談) ・教育相談一般 ・24時間電話相談	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	相談実施日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・不適応児童生徒及びその保護者への専門的的心理的ケア ・学校との連携強化 ・関係機関との連携ネットワークによる支援 ・学校・保護者への啓発活動	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	相談件数(件)	事業費 (千円)	13,523	13,363	13,402		
					目標値	359	359	359		
					実績値	359	359	359		
	事業に関する社会経済情勢等	・社会問題化している不登校・いじめに加え、少年事件の凶悪化が一層深刻さを増している。このような児童生徒をめぐる環境が厳しさを増している中、本県でも不登校出現率や中退率ともに全国平均を上回っている状況である。いじめ・不登校等様々な相談に対応できる今後とも推進すべき重要な事業として位置づけられている。			単位当たり 事業費(千円)	@38.1	@37.2	@37.3		
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	-	-	-			
				実績値	2,473	1,807	1,645			

  

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・相談件数が減少しているが、現代の子ども達を取り巻く環境は大きく変化し、その悩みも多岐に渡っている。特に、不登校など学校不適應への対応は、個別的で継続的な関わりが必要であるため、教員やスクールカウンセラーだけでは十分対応しきれない場合が多い。そのため、心の問題に関して高度に専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士等を配置し、専門家による継続的に地道な相談活動が必要とされる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童生徒及びその保護者などからの様々な心の問題に対して、平日以外に夜間や土日祝日においても個別的で継続的な対応を図っており、相談者のニーズに十分対応している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・退職校長や大学院生の協力により事業を概ね効率的に実施できた。

  

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・相談者にとっては緊急性のあるものである。そのため、これまで通り、平日でも休日でも、日中でも夜間でも、可能な限りいつでも相談できる体制を整え、相談者のニーズに対応く必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ほぼ1年中、いつでも相談できる体制づくりを進めているが、相談内容が多様化、複雑化し、高度で専門的知識を必要とする事例が多い中、精神科医や臨床心理士の確保が困難となっている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・複雑化する相談内容に対応するため、より専門的な知識を有する相談員を確保できるよう、大学や関係機関に対して一層の協力を要請していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)



評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 9

事業名 ネット被害未然防止対策事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・携帯電話やインターネット等の利用における情報モラルを身に付けさせるとともに、いじめ問題の新たな温床となっている学校裏サイトの検索・監視を実施し、児童生徒のネット被害を未然に防止する。	対象 (何に対して) 児童生徒	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	5,431
	手段 (何をしたのか)	・講演会開催事業 ・各学校で実施するネット被害未然防止講演会等への県警からの講師派遣 ・学校裏サイト監視事業 ・監視員による学校裏サイト(問題サイト)の検索・監視	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 ・学校裏サイト検索対象校数(校)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	561 561 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・検索された問題サイトの情報を各学校へ情報提供することで児童生徒のネット被害を未然に防止する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 ・問題サイトの検案件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	686
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年6月に「有害サイト対策法」(正式名:青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律)が成立したことから、本県としてもこの法律に基づき、生徒のインターネット上での被害を未然に防止するための対策が求められている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	全国的に、児童生徒のインターネット上での被害等が増加しており、本県においてもネット掲示板等での誹謗中傷や出会い系サイトでの被害等がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	検索サイト数(ブログ、プロフィール、掲示板等)(平成22年3月31日現在) 14,954件(対象校561校(小学校320校,中学校154校,高等学校87校)) 問題サイト(686件) ・緊急対応7件(中学校2件,高校5件) ・削除依頼465件 ・要監視・要注意214件
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今後は委託事業として継続して学校裏サイトを監視することで、誹謗中傷や個人情報の漏洩、自殺願望等の問題サイトを作成または書き込みをしている児童生徒を適切に指導することにより、情報モラルの定着を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・教職員がネット被害の現状を把握するとともに、当該学校の教職員が自校の生徒が作成または書き込みを行ったサイトを検索することでネット上の被害に速やかに対応できる体制の確立が必要である。 ・特に問題サイトの検案件数が多い高等学校の生徒に対して、情報モラルの定着が急務である。	課題等への対応方針	
次年度の対応方針	・ネットパトロールスキルアップ研修会を教職員対象に実施し、学校外部からの講師によるネット被害未然防止対策講演会及び検索方法・削除依頼の実技講習会実施することで、教職員のサイト監視・サイト管理者への削除依頼の技術を身につけることで、児童生徒のネット上の被害に対して速やかに対応できるスキルを身につける。 ・各高等学校が実施するネット被害の防止に関する講演会の県警(サイバー犯罪対策室)からの講師派遣依頼を調査し、高校教育課から一括して県警へ依頼し講師を派遣することで、生徒の情報モラルの一層の定着を図る。(実施校 平成21年度26校,平成22年度32校(予定))		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 10

事業名 **みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト業** 担当部局 教育庁 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 県民	継続 年度 事業費 (千円) 1,495	区分 (重点・非予算) 重点事業 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込) 1,495 3,226 3,201
	概要 ・子どもの体力・運動能力を向上させる施策を総合的に講じることにより、子どもの運動に対する関心・意欲を喚起し、運動実施率を高め、健康の保持増進と体力・運動能力の向上を図る。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円) 1,495	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込) 1,495 3,226 3,201
	手段 (何を したのか) ・公立小中高児童生徒全員の体力・運動能力調査実施 ・体力・運動能力調査講習会の開催 ・「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」の制作と実践	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 宮城県小・中・高等学校 体力・運動能力調査の実 施参加数(人) <反復横とび>	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 目標値 243,781 242,175 239,889 実績値 231,960 230,268 231,266 単位当たり 事業費(千円) @7.0 @14.0 @14.0	平成19年度 平成20年度 平成21年度 243,781 242,175 239,889 231,960 230,268 231,266 @7.0 @14.0 @14.0
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・宮城県の児童生徒の体力・ 運動能力の向上	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 児童生徒の体力・運動能 力調査で過去7年間の最 高値を超えた項目の割合 (%)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 目標値 40.0 40.0 50.0 実績値 34.3 42.2 52.5	平成19年度 平成20年度 平成21年度 40.0 40.0 50.0 34.3 42.2 52.5
	事業に関する社会経済情勢等 ・昭和60年頃をピークとして、全国的に子どもの体力・運動能力の低下傾向が見られる。本県の新体力テストの平均値は、その多くが全国平均値を下回っている。			

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・生涯にわたって健康を保持増進し、豊かな生活を送るためには心と体を一体としてとらえ、子どもたちの健全な成長を促すことが重要である。 ・学校教育の中で施策を展開しており、県が関与すべき事業である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度                      成果があった</b>	・小学校1年生から12年間使用できる「体力・運動能力調査記録カード」を子どもに配布し、自分の記録を確認できることで体力・運動能力への関心が高まったものと思われる。 ・体力・運動能力調査では、「反復横とび」「20mシャトルラン」「50m走」など、平均値が年々向上している種目も多くなってきている。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」の県内小学校への普及や実践のための研修会の開催などにより、子どもたちの体育活動を活発にしていけることでさらなる向上が期待できる。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・少しずつ事業の成果が現れてきており、施策の目的を実現するために必要な事業なので事業をさらに拡充していく。
<b>事業を進める上での課題等</b> 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・体力・運動能力の向上には、子どもの日常的な運動時間の確保や生活習慣の改善が不可欠であり、学校体育の充実のみならず家庭と一体となった取組みが求められるため、保護者等への啓発も行っていく必要がある。 ・体力・運動能力調査の結果から、本県の児童生徒の課題を明確にして、その対策を講じていく必要がある。		
<b>次年度の対応方針</b> 課題等への対応方針		
・「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」の効果的な活用方法に関する研修会開催など、研修の機会やその内容を充実させ、教員の指導力を向上させるとともに、体力・運動能力向上への意識を高揚させ、子どもたちの身体活動をより活発にしていきたい。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	11
事業名		健康教育推進充実事業(H20健康教育推進事業(性教育推進事業・学校保健研修事業))				担当部局 課室名		教育庁 スポーツ健康課		
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	新規		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・児童生徒の心身の健康課題に対応するため、希望する公立小・中学校及び県立学校に専門医等を派遣し、必要な指導・助言を得る。また、研修会を開催し、健康教育の推進を図る。 ・3年毎に健康実態調査を実施し健康情報を収集する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・学校における児童生徒の課題解決に向けて希望する学校に専門医等を派遣し、児童生徒対象の保健講話や教職員・保護者を対象とした研修会等を行うとともに学校保健研修会等を開催する。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修会等参加者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・児童生徒の新たな健康課題に対応するため、地域の関係機関等と連携するとともに各研修会を開催し、教職員の資質向上及び健康教育の充実を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	研修会等参加者の満足した人の割合(%)	目標値	400	420	420		
	事業に関する 社会経済 情勢等	・児童生徒の健康問題として、保健室登校、性の逸脱行動、アレルギー疾患等の増加・深刻化が新たな課題となっており、その対応にあたっては、より高度な専門性が求められている。		実績値	394	464	783			
					単位数 単位数 単位数	@1.09	@1.45	@0.50		
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・児童生徒の現代的な心身の健康課題に対応するためには、校内・外の連携及び健康教育の充実が求められており、必要な事業である。さらに、教職員の資質向上を図るためにも、県が主催する研修会は不可欠である。					
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった	・延べ72校(内訳:小学校14校,中学校20校,高等学校31校,特別支援学校7校)に専門医等を派遣し、各学校における児童生徒の心身の健康課題に対応した。実施内容は、性教育をテーマとした児童生徒対象の保健講話や、メンタルヘルス(発達障害を含む)に関する教職員対象の研修会・相談が多く、産婦人科医や精神科医をはじめとする医師のほかに、助産師やスクールカウンセラー等により指導・助言を得ることができた。また、食物アレルギー等の研修会を開催し、教職員に最新の情報を提供することができ、健康課題の解決に向けて校内・外の連携を図るとともに、健康教育の充実に資するものとなった。					
	効率性	・単位数当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	・医師、大学職員(教授等)、臨床心理士(スクールカウンセラーを含む)、助産師等を講師として派遣し、その報酬は宮教員委員会から示されている「講師謝金等支給上限表」に準じて支払われている。また、研修会の紀要は外部委託せず自ら作成するなど事業費の削減に努めており、事業は効率的に行われている。					
	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明						
事業の方向性等	維持	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・健康教育の推進が今後も継続して求められるため、希望のあった学校に専門医等を派遣するとともに、地域の関係機関等と連携し、併せて研修会の内容の充実を図るなど健康教育の充実を図る。					
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針	課題等への対応方針								
		・事業連絡協議会を開催し、派遣事業の成果の検証を行うとともに、健康教育の推進に役立つ最新の情報が得られるよう、時宜に合った研修会内容を企画し、参加者へのアンケートにより事業の成果を具体的に評価する。								

次年度('事業の方向性等'欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	12	
事業名		学校安全教育・安全体制整備推進事業(再掲)				担当部局	教育庁				
						課室名	スポーツ健康課				
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)		重点事業			
	概要	登下校時の児童・生徒の安全を確保するため、スクールガード・リーダーを認定し、学校や地域の安全ボランティアに対して、指導・助言を行うとともに安全体制の整備推進を図る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
				児童生徒	事業費(千円)	26,800	28,608	10,964			
	手段(何をしたのか)	・スクールガード・リーダーの配置 ・スクールガード(学校安全ボランティア)の養成	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	スクールガード・リーダー1人当たりの学校巡回日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度			
					目標値	80	80	80			
					実績値	80	80	80			
					単位当たり事業費(千円)	@300.0	@300.0	@228.0			
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・児童・生徒が安全に登下校ができる体制整備	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	学校安全体制整備率(学校安全ボランティアの設置率)(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	100	100	100				
				実績値	84.9	89.1	87.3				
事業に関する社会経済情勢等	・全国各地で登下校中の児童・生徒が被害者となる事案が多発しており、本県でも平成19年度に重大事案が発生している。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性		妥当		・児童・生徒を取り巻く環境は、依然として安全で安心な状況とは言えないため、見守り活動や巡回活動を組織的に行っていく必要がある。また、防犯教室などでの児童・生徒に対する指導も重要である。 ・県としては、市町村教育委員会との連携を図り、スクールガード・リーダーの認定や活動計画立案・結果報告を行っている。また、他地域のスクールガード・リーダーとの情報交換の場を設けている。						
	有効性		成果があった		・スクールガード・リーダーやスクールガードによる巡回、指導により不審者事案が減少したとの報告や、児童・生徒の自らの危機管理意識が高まったとの報告もあった。 ・スクールガード団体数、人数共に増加し、体制が充実してきている。						
	効率性		効率的		・県内の小学校における学校安全ボランティアの設置率は概ね90%に達しており、本事業は効率的に行われたと判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		縮小		・学校安全ボランティアの設置率が県内小学校のほぼ90%となり、学校安全体制の整備という目標は概ね達成された。 ・次の段階として、スクールガード養成講習会を県内各地域で展開し、各校の学校安全ボランティアのスキルアップを図る取組に重点を置く。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・スクールガード・リーダーは、警察官OBが半分程度、他は公務員OBや自営業者である。防犯に関する知識や、団体との連携手法、学校との関係保持についてそれぞれのスキルに委ねられた状態である。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・スクールガード・リーダーそれぞれが持っている専門性を互いに共有し、共通の目的意識を高める機会として、スクールガード・リーダー育成講習会などを活用したい。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)